

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	03030101	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	文化財村民協働事業	担当部署名	教育課教育グループ
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸
		内線	650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	03教育・歴史・伝統	01歴史的・文化的遺産の保全・活用	01文化財の調査・保護・活用
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (H23年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 文化財を利用し、住民の歴史・郷土意識の高揚、地域の活性化、交流人口の増加をめざす。 ②内容 発掘調査・成果検討・冊子作成・現地説明会・資料館展示までを住民と協働で行う。	村民及び村外
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
上記目的の達成	特定の方々だけでなく事業効果が広く浸透するように取り組む必要がある。

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	800	800	800	800			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	—	800	800	800	800			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)		0.10	0.10	0.10			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	622	622	622			
総コスト費(千円)(A+C)	0	1,422	1,422	1,422	1,422			
人口あたりコスト(円)	0	231	231	231	231			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	遺跡協働調査参加者数	人	250	167	67%	250	250
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	交流人口の増加及び村民との協働を推進するため妥当である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	村民のみならず、村外の参加など広域的な交流が期待できる。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	阪南大学学生にスタッフとして参加してもらうなど、協働により効率的に進めることができる。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	参加者には同様の体験ができる。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16)	14 / 16	88% (B)
-------------------------	---------	---

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
67%	88%	77%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
B	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
平成23年度については、小学校の参加が赤阪小6年生のみであったので、今後、全校参加、参加する学年の拡充を行う必要がある。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
交流人口の増加及び住民協働を推進する上で、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
交流人口の増加及び住民協働を推進する上で、引き続き実施すべきと考える	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

